

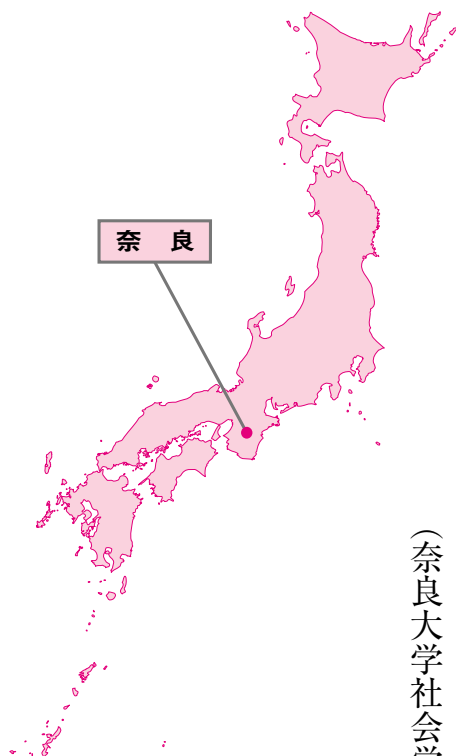
各地の学窓から



「古都」奈良の 大学と学生

尾上正人

(奈良大学社会学部助教授)



地の利が交通の不便さとしてマイナスに作用したと思われ、現在では人口規模から言えば全国二九位と「中の下」程度の都道府県となっている。

しかし、奈良県が今や「普通」の地方都市なのかと言え、一概にそう判断しかねるところもある。第一に、県外就業率が全国一位であることからわかるように（ちなみに二位埼玉、三位千葉）、京都・大阪さらには神戸といった大都市圏へと開かれた、ベッドタウンとなっている。このことも関係するが、比較的裕福で高学歴志向の県と言え、一人あたりの預貯金残高は全国六位、家計収入・支出額はともに八位、大学・短大進学率は七位である（ちなみに、法隆寺を連想させる「柿」の収穫量は二位。第二に、やはり「古都」として数多くの国宝・重要文化財を擁し、内外から多くの観光客を迎え入れている。昨今日本でも急速に注目を集めるようになったユネスコの世界文化遺産には、一九九三年に法隆寺、九八八年に古都奈良の歴史建造物がエリアとして登録され（さらに昨年登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」にも部分的に含まれる）、「古都」のブランドイメージはさらに増してきていると言っている）。

私自身はこの奈良県の私立大学に赴任して六年目に入ったが、教えてきた学生の出身地・気質などにも、上記二点の、地方都市の概念一般では括れない奈良県の独特の位置が反映されているように思う。第一に、近畿大都市圏（特に京都・大阪）との地理的・経済的な結びつきが強いことから、入学生の中にも地元奈良に加えて京都・大阪・

兵庫から来た者が多い（三府県あわせて毎年の入学者のほぼ三割）。容易に想像されるように、彼らの認識の中ではわが大学は「古都」にある大学ではなく、近畿圏の私立大学の偏差値序列の中の一大学にすぎない。彼らの就職先も、やはり京都・大阪が多いようである。それに対して第二に、「古都」の文化的・歴史的イメージに引きつけられて、地方からやって来る入学者も多い。北海道・沖縄からも毎年来るけれども、大勢送り出してくれる県の北限は石川・富山、東限は静岡、南西限は福岡のようである。彼らには一生に一度の大学の四年間を「古都」の遺産に囲まれて過ごしたいと望んでわが大学を選ぶ者が多く、近畿圏の大学序列にはあまり関心も知識もない。そして彼らの多くは、四年間の「古都」での思い出を胸に故郷へＵターン就職するのである。

わが大学は奈良県の特性に規定されて、こうした二つの学生類型から構成されている。一概には言えないが、後者（地方出身者）の方が人間的には素朴で学習意欲も旺盛で教えがいがあるとい印象を私は持っている。その意味でも、奈良県の「古都」としての文化価値・ブランドイメージをますます高めてゆくことが求められる。わが大学でも、「世界遺産学創生」を掲げて内外の世界遺産登録地域と提携し、そうした活動の一翼を担っている。

尾上正人（おのうえ・まさと）

社会学・労働史専攻。主な著書として、『中小企業の競争力基盤と人的資源』（文真堂、一九九九年）など多数。

平城遷都からもうすぐ千三百年になるうとしているが、それ以前にも現在の奈良県には、飛鳥京や藤原京など、この国の太古の都の多くが造営されてきた。その大きな理由の一つは、四方を大和三山（天香久山・耳成山・畝傍

山）や生駒山に囲まれた盆地であって、当時としては天然の要衝の意味をもったことであろう。しかし、その後の日本史において奈良が舞台となる事件等は激減してゆく（南北朝時代を除いて）。特に近代以降は、おそらくはかつての

図書館だより

8月の主な受け入れ図書

① 稲上毅著『ポスト工業化と企業社会』 ミネルヴァ書房 (iv+315頁,A5判) 本書は、現代社会を「企業社会」と「ポスト工業化」を視点として分析した論稿で編んだ、この四半世紀における稲上社会学の成果である。副題のとおり、労働の分野で「20世紀第4四半期とはどういう時代だったのか」が明らかにされているが、随所に見られる切り口の深さ、今でも色あせない新鮮さに驚かされる。混迷を深める21世紀第1四半期の展望も期待したい。	④ 梶田孝道他著『顔の見えない定住化』 名古屋大学出版会 (vii+316+25頁,A5判) 日系ブラジル人の日本への移住過程に関して、国家、市場、移民ネットワークをキーワードに分析した著者自信の作である。「明日の隣人」から「顔の見えない定住化」まで外国人労働者の現状は進化している。政治的な産物として在留資格「日系人」枠は生まれたが、日系ブラジル人を含め、移住者の社会・国家への実質的な統合はこれからの課題として残されている。
② 八代尚宏編『「官製市場」改革』 日本経済新聞社 (viii+249頁,A5判) また、新しい概念が登場した。「官製市場」がそれである。政府の失敗に対して、これまでも政策提言がなされてきたが、「官製市場」という概念のもと、よりきめ細やかな分析がなされている。今後は、この概念がより有効な政策提言に結びついていくか、個々の政策毎に有効性が問われることとなる。規制改革・民間開放を主張する人たちの問題提起の書となっている。	⑤ 山本寛著『転職とキャリアの研究』 創成社 (x+304頁,A5判) 本書は、勤労者の転職・出向等の組織間移動に関して、その要因や影響などを「組織間キャリア発達」の観点から考察している。転職によってキャリア発達を図るアメリカ等と異なっており、日本では、転職は一般的に否定的な見方がなされてきた。雇用流動化時代の新しいエースが求められるとともに、そのような状況の中でキャリアがどのように発達するか興味深い。
③ 道幸哲也著『成果主義時代のワークルール』 旬報社 (199頁,A5判) 企業の生存競争が激化の中で、ややもすると職場の権利がないがしろにされる現在、会社生活をスタートしようとする新卒大生に対する応援・入門の書として本書は編集された。「平成は中世化」し、労働組合にはあまり期待できないと悲観しながらも、フレッシュ(ウー)マンを見る、30年来学生に裁判官を講義し、議論してきた著者の眼には温かいものがある。	⑥ 朝日新聞社広告局編著『仕事力』 朝日新聞社 (252頁,B6判) 15人の「強い『仕事力』」を発揮し続けてきた著名人の仕事論をインタビューによって引き出している。不安の時代を反映してか、仕事論は盛んであるが、誰もが納得するものはないであろうし、すべてを真に受けていれば、人格は分裂してしまう。今の自分を安心させる、あるいは少し成長しようと考えている人が、つまみ読む程度におさえておくのが適当なところであろうか。
⑦ 古田英明他著『転職する人、できない人』 新潮社 (234頁,B6判) ⑧ 浅井宏純他著『自分の子供をニートにさせない方法』 宝島社 (206頁,B6判) ⑨ 平川景子他編著『女たちのオルタナティブ』 明石書店 (296頁,B6判) ⑩ 大久保武著『日系人の労働市場とエスニシティ』 御茶の水書房 (v+316頁,A5判) ⑪ 加藤昌男著『超・成果主義』 日本経済新聞社 (364頁,B6判)	⑫ 山口幸雄他著『労働事件審理ノート』 判例タイムズ社 (viii+158頁,A5判) ⑬ 園田茂人編著『東アジアの階層比較』 中央大学出版部 (xiii+235+10頁,A5判) ⑭ 真田是著『社会保障と社会改革』 かもがわ出版 (189頁,B6判) ⑮ 仲光志賀子著『福祉のまちづくり』 海鳥社 (217頁,B6判) ⑯ 関満博著『現場主義の人材育成法』 筑摩書房 (222頁,新書判)

今月の耳より情報

以前当欄でランガナタンの「図書館学の5法則」について紹介したが、その根本精神は、図書館は、資料の保存を主眼とする文書館とは異なり、利用されるためにあるという点であると思う。それでは、よりよく利用されるためにはどうしたらいいのか。図書館資料の管理という観点のみでなく、利用者の立場にたつて発想することであろう。しかし、そうはいっても図書館の管理者側は、管理しやすい図書館を構想してしまいがちである。それを自ら戒めるためもある。毎年「米館者アンケート」を実施するとともに、目安箱(みんなの声)を設置した。これまでも、ご提出いただいたご意見をもとに、返却箱の設置、コピーサービスクーポンの値下げ、貸出手続の簡素化、閲覧室の照明の増設、などを順次実施してきた。「図書館は成長する有機体である(「図書館学の5法則」の第5法則)を当館でもモットーにして、今後ともご提出いただいた意見は、真摯に検討し実施していく所存である。少しでもご意見をお寄せいただければ幸いである。当面の課題は開館時間の延長、図書館利用に障害のある人に対するサービスの向上(アウトリーチ活動)、当館の所蔵資料や当機構で開発したデータベースの活用方法等の講習会の開催、等である。

図書館長のつぶやき

図書館資料の分類とは難しい

ものである。話は冒頭からそれることをご了承いただきたい。もう忘れられかけているが、有名なドイツの精神医学者にクレッチマーがいる。彼は、性格と体型の相関性を直感し、3つの類型を立てた。「細長型・分裂病質」「肥満型・循環病質」「闘志型・癲癇病質」である。しかし、人間は多面的である。この類型におさまきれない人が多い。どこか類型からはみだしてしまふのである。そこで人間の多面性にそつて多面的な特性の尺度をつくり、その尺度のどこかに位置づけ、複数の特性による人間の分類に発展した。閑話休題、図書の分類の話に戻る。当館は、日本十進分類(主に単行本と出版機関等別分類)に主として調査研究報告書を併用している。後者はともかく、前者の分類はいつも頭痛のタネである。複数のテーマをもつ資料が多いからである。さらに、一般的には社会科学以外に分類されるものであつても、当館の利用者を想定して、社会科学内の分類記号を割りふったほうが良い資料もある。書架のスペース(当館は電動書架を活用し、スペースの有効活用を図っている)の関係上、複本を配架することはできるだけ避けたいといけないので、どこかに分類せざるをえない。あちらをたてれば、こちらがたえず、である。資料分類は、その館の姿・性格をそのまま表したものだ言われる。目指すべき図書館像を体現する分類法を求めて、分類の悩みから解放される日は永久にきそうにない。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています



ご案内
労働図書館(資料センター)